

**YOKOHAMA  
INNOVATORS**

「イノベーション都市・横浜」の実現へ

横浜アクセラレーションプログラム

## 成長・発展を目指す市内ベンチャー企業を募集！ ～企業の成長・発展を後押しします～

横浜市は、「イノベーション都市・横浜」の実現に向け、市内ベンチャー企業等への支援を推進しています。こうした取組の一環として、成長・発展期にある市内ベンチャー企業等を支援する「横浜アクセラレーションプログラム」の支援企業を募集します。本事業は、主に販路拡大・マーケティングなどの経営戦略面の課題に対し、優れたビジネスモデルや独自の技術を有し、事業を成長・発展させていこうとするベンチャー企業または、社会課題解決に資する事業を展開するソーシャルビジネス企業に対して、経験豊富な支援人材により約6か月(20回程度)にわたって伴走した支援を行い、企業の成長・発展を後押しします。

**横浜発！ベンチャー企業  
成長・発展支援に向けた伴走型  
アクセラレーションプログラム**



### 募集内容

#### 1 応募要件

- 事業の成長・発展に強い意欲があり、独自の強みがあるベンチャー企業またはソーシャルビジネスを展開する企業
- 創業からおおむね10年以内でかつ横浜市内に本店登記がある会社  
(個人事業者、NPO法人等は対象となりません)
- 販路拡大やマーケティング戦略など、主に営業・経営面の課題を抱えている企業  
※支援人材の受入体制が整っている企業で、主に代表者が対応できる企業を前提とします。

#### 2 募集期間

平成31年4月24日(水)～5月22日(水) 17時まで

※5月15日(水)に募集説明会を開催します。詳細は裏面をご覧ください。

#### 3 支援予定数

8社(費用負担なし) ※書類・ヒアリング審査があります。

### 支援のメリット

- ① 知識・経験・ネットワークが豊富な大企業役員OB等の支援人材による伴走型の支援！
- ② キックオフミーティングにて支援企業間でのネットワーク形成や情報共有！
- ③ プレゼンテーションデイ(最終報告会)にて、事業成果をVCや金融機関、事業会社等にプレゼンテーション(ピッチ形式)できる機会の創出！

裏面あり

## プログラムスケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	～1月	2月
	● 5/22 締切	審査	● キックオフの開催	伴走支援開始（～約6か月）		● プレゼンテーショ ン・デイ
		支援企業決定、マッチング				

## 募集説明会

- 日 時：平成 31 年 5 月 15 日(水) 17:30～18:30
- 会 場：株式会社パナソニック パナソニック横浜支店  
(所在地：横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル 16F)
- 対 象：当事業の申込みに関心をお持ちの企業
- 応募方法：事前に下記 HP に連絡ください。
- ※ 応募に際して説明会への参加は必須ではありませんが、  
事業内容について十分ご理解をいただくために開催します。



## 申込み先

### 横浜アクセラレーションプログラム事務局(株式会社DFマネジメント)

※本事業は横浜市が株式会社DFマネジメントに委託して実施します。

TEL：03-6865-7860

E-mail: yokohama-venture@directforce.org

H P: <http://www.directforce-management.jp/entry.html>

お申込み確認後、募集要項と併せて正式な申込書を送付します。

- 事業に関するお問い合わせは、以下にお願いします。

横浜市経済局経営・創業支援課

TEL:045-671-3492 E-mail:[ke-keiei@city.yokohama.jp](mailto:ke-keiei@city.yokohama.jp)

## 《参考》平成 31 年度「横浜市経済局経営・創業支援課」の事業紹介

### ◆創業応援 Web サイト「スタートアップポートヨコハマ」による情報発信

スタートアップ期に有意義な助成金やイベント情報、起業家インタビュー記事等を発信しています！



### ◆横浜市創業促進助成金（8月以降、募集予定）

平成 31 年 4 月以降に創業される方を対象に、創業に際して必要になる経費の一部を助成することで、横浜での創業の裾野拡大を図ります。

### ◆横浜ベンチャーピッチ事業（年 4 回）

事業拡大期に必須となる資金調達や事業連携等に向けて、新たなビジネスパートナーとのマッチングにつながるプレゼンテーションの場を提供し、さらなる成長・発展につなげています。

### お問合せ先

経済局 経営・創業支援課長

中村 隆幸

Tel 045-671-2575

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。